

日本コンクリート工学会北海道支部 特別委員会
将来構想検討委員会 報告書

本委員会は、日本コンクリート工学会北海道支部設立30周年（2023年6月）を契機に、支部運営の現状や課題を再認識するとともに、次世代への継承や支部の持続性を見据えながら、支部活動全般について根本的かつ発展的に検討することを目的として設置された。

本委員会では、「総括WG」「表彰WG」「委員会WG」「事業・若手交流WG」の4つのワーキンググループを構成し、支部運営体制、表彰事業、研究委員会のあり方や若手・実務者との連携などに関して、いずれも中長期的な視点から検討を進めてきた。本報告書は、これらの検討結果を北海道支部の事業運営に関する提案事項として取りまとめたものである。

（1）北海道支部全般に関する提案

現在、支部主催の現場見学会や出前講座、若手会運営委員会が主催する技術勉強会や見学会など、支部会員や道内コンクリート技術者の交流や情報発信の場として、各事業は独立して運営されている。一方で、各事業の持続的かつ円滑な運営には、執行委員や幹部となる人材の確保が不可欠であり、それぞれの事業を連携させることで、若手人材の確保から中堅技術者の執行委員への参画、さらに幹部としての運営への参画につながる流れを形成することが望ましい。そのため、各事業を効果的に活用し、それらを統括して事業を推進する新たな組織体制の構築が必要であると考えられる。

また、支部主催の事業は、支部幹部が主体となって運営しているが、事業の持続性を考慮すると、幹部会と執行委員会の役割を見直し、執行委員が各事業の企画や運営に主体的に関与できる組織体制への移行が望ましいと考えられる。

さらに、支部活動の持続性と活性化を見据え、事務局業務の負担軽減、広報活動のさらなる強化、そして会員増強に関しても検討が必要である。

1) 組織体制

- ・既存事業の内容を整理し、それらを統括して事業を推進する組織体制を構築する。
- ・幹部と執行委員の役割を明確化し、執行委員が各事業に主体的に関与できる体制に移行する。
- ・表彰事業などの総合的な運営を担う委員会の設置を検討する。
- ・幹部会および執行委員会の選出枠と人数を見直す。

2) 事務局業務の効率化

- ・現在の事務局業務の実態を把握し、効率化を進める。
- ・業務のデジタル化を進め、負担を軽減する。

3) 支部HP・広報活動の充実

- ・コンクリートの魅力を伝える動画コンテンツを公開する（30周年記念動画など）。
- ・各研究委員会の活動内容を公開する（設立趣旨、議事録、報告書など）。

4) 会員増強策

- ・若手技術者を対象とした表彰事業等を実施する（モチベーションの向上と参画意欲の刺激）。
- ・学生や若手技術者向けの事業を強化する（若手会運営委員会の活動、学生と若手技術者が交流できるイベントを企画）。

(2) 表彰事業に関する提案

表彰事業には、優秀学生賞と功績賞がある。いずれも、2003年に北海道支部が創立10周年を迎えた際に創設されたもので、現在20年が経過した。優秀学生賞は、道内大学、短大、高専の学生が作成した修士論文、卒業論文に対して表彰するもので、毎年相当数の応募があり、各年度2名から5名の学生が受賞している。受賞者の選考には、受賞審査委員会を置き、論文の専門性に応じた委員を任命、選出にあたる。昨今、学術分野の会員が減少し、指導教員と審査委員の重なりが避けられない場合が多い等の課題があり、運営方法について検討が必要である。

功績賞は、北海道内在住の日本コンクリート工学会会員で、(1)北海道のコンクリート工学の発展に著しい貢献をしたと認められる者、(2)日本コンクリート工学会北海道支部の発展に著しい貢献をしたと認められる者、のいずれか、または両者に該当する者に授与している。2003～2014年は毎年受賞者があったが、2015年以降は2017年、2020年以外は該当者がなかった。受賞者を選定しづらくなった理由は、2005年に個人情報保護法が施行され、北海道支部において支部会員の個人情報を入手することが困難になったこと、が挙げられる。名簿にある年齢から、自動的に対象者がリストアップされ、そこから受賞資格を満たす会員を選定することができなくなった。そのため、執行委員等による推薦を基に選定することとしたが、表彰につながる例が極端に減少することとなった。また、非常に功績のあった会員が逝去された場合などこの20年で様々な事例があった。

以上をふまえ、表彰事業は、モチベーションとなる仕組みを構築することでJCIへの入会を促す役割となることも考えられることから、現役世代を含めた幅広い会員を対象とした表彰制度を提案する。

1) 優秀学生賞

- ・継続し、持続性のある運営方法に見直す

2) 功績賞

- ・条件を見直して継続する。
- ・受賞年齢を、67歳→65歳（近年の定年延長を踏まえた現職最後の年相当）に引き下げ、受賞後も支部活動可能とする。
- ・支部活動中心の評価（支部活動が顕著でない場合は対象外）とし、ポイント制を導入する。
- ・支部長経験者は無条件表彰とする（最大10年で5人）。
- ・執行部活動、研究委員会活動、特別委員会（全国大会含む）などの活動状況を評価する。
- ・65歳未満に逝去した会員でポイントを満たす会員には、授与可能とする。
- ・総会で表彰する（盾贈呈、懇親会ご招待）。

3) 支部活動 MVP

- ・中堅世代での活躍を表彰するため新設する。
- ・支部長の任期ごとに選定する（原則：1人/2年）。
- ・委員会活動（委員長を除く）での活躍を中心に評価する。
- ・支部長と副支部長で候補を選定し、困難な場合は委員会主査の意見を反映する。
- ・表彰状を授与し、懇親会に招待する。

4) 若手賞

- ・支部活動で活躍した若手を表彰し、会員加入を促すため新設する。
- ・毎年1名程度とする。
- ・会員資格の有無は問わない。
- ・若手委員会が選定する。
- ・表彰状授与、JCI会費1年間分を支給し、懇親会に招待する。

5) 表彰事業の運営について

- ・支部の体制を見直し、事業系委員会を設置し、総合的に運営にあたる。

(3) 研究委員会に関する提案

支部活動は、土木、建築等の他分野と一緒に活動しているという点が大きな特徴であり、研究委員会の役割として、「北海道」「土木」「建築」に関連する調査、研究について議論するだけでなく、それぞれの分野における最近の話題・関心事等の情報交換の場、相互理解の場であるのがよい。今後の研究委員会の活動の活発化に向けて、委員の公募方法、委員会テーマの設定方法、活動期間中および活動終了事後の工夫について、以下の提案を行う。

1) 委員の公募方法について

- ・従来の委員長からの声かけ、総会での公示に加え、支部のホームページやメール等での委員公募を行うことで、委員会参加の機会拡大を図る。
- ・現在は、はがきによる郵送以外に支部会員への連絡手段がないため、連絡手段について本部と調整し、支部で独自に会員の連絡先を収集してメーリングリストを作成するなど、新たな連絡手段を検討する。
- ・はがきを使用する場合は、紙面への掲載可能な情報量が少ないことから、QRコードを付記して、支部ホームページへリンクさせるなど、情報量を補う工夫が必要となる。
- ・支部のホームページ上で、直接委員会への参加申込みや、委員会への参加申込み状況（参加人数や所属等）を確認できるシステムを構築する。

2) テーマについて

- ・設立時のテーマ検討の参考となるように、年に1度、最近の気になること、関心事などについて、執行委員が所属する各社や団体会員等から1案ずつ提出してもらい、総会等で収集結果を紹介する。
- ・勉強会という位置づけでの開催も認めることで、その中で自然発生的に新たな委員会テーマが決まる可能性にも期待される。
- ・JCI本部、あるいは他の学会の委員会等で扱われたテーマを参考に、北海道版として委員会を設立することで、本部での動きの周知や北海道での適用性等についても幅広く意見交換できる機会となる。

3) 活動期間中の工夫について

- ・委員会での意見交換や審議の過程も有用な情報と考えられるため、議事録等を支部ホームページ上で公開する。
- ・委員会の開催会場を各委員の所属組織の会議室等で持ち回りとするに努め、会場利用させていただく組織の紹介（最近の活動など）も委員会における話題提供のひとつとすることで、委員間の相互理解を深めるとともに、オブザーバーとして各組織の若手など、委員以外の方にも参加を促す。

4) 活動終了時・終了後について

- ・活動終了時には、報告書を支部のホームページ上で各委員会の設立趣意書と併せて公開する。
- ・報告会とは別に、活動内容を1～2時間程度の簡易な報告会（勉強会）として出張講座等が行える体制を整える。

(4) 事業・若手支援に関する提案

既存事業であるコンクリートの日 in HOKKAIDO, および若手支援の主対象となる若手会運営委員会主催の各種行事は、支部会員および道内コンクリート技術者の交流の場、情報発信の場として機能している。一方、北海道支部の健全な運営のためには、執行委員や幹事となる人材確保が重要であり、これらの行事が交流の場、情報発信の場の役割に留まるだけでなく、各行事を通

じて道内の技術者や学生に支部の活動状況が理解され、将来的には、学生がコンクリート分野に興味を持って、道内のコンクリート関連企業への就職（再就職）、あるいは道内の大学・高専等の教員・研究者となって、若手会運営委員会や執行委員会に参画し、最終的には支部幹事として運営に携わるような人材の流動化が望まれる。このため、支部執行部と若手会運営委員会がそれぞれ主催している行事の関連性の明確化、さらには両者の架け橋となる新規行事の検討も必要であるように思われる。以下に、事業・若手支援に関する意見および提案を列記する。

1) コンクリートの日 in HOKKAIDO

【出前講座】

- ・道内のコンクリート技術者に対する情報発信の場として、継続すべき事業である。
- ・新型コロナ流行の終息後、対面とオンラインのハイブリッド開催となり、道外からの参加も含め参加者数は増えている。このため、今後もハイブリッド形式の開催が望まれる。
- ・新型コロナ流行前は、札幌だけでなく地方都市でも開催されており、学生が参加するケースも見られた。しかし、ハイブリッド開催を前提とした場合、配信業者や通信環境の問題から地方都市での開催が困難な場合もある。したがって、学生向けの情報発信については、若手会運営委員会または新事業での対応を検討することとし、基本的に札幌でのハイブリッド形式の開催を推奨する。なお、本提案は地方都市での開催を排除するものではない。
- ・大学から実務者への発信に限定する必要もなく、副題の「大学から実務者へ～技術情報の発信と情報交換～」の削除を検討すべきと提案する。

【見学会】

- ・道内のコンクリート技術者の交流の場、情報収集の場として、継続すべき事業である。
- ・担当幹事が一部の土木関連の企業に偏っており、見学先も土木工事現場が多い。JCIの理念からすると、様々な分野の工事を選定することが望ましく、建築工事現場の見学先（ただし、コンクリート工事が特徴的なもの）を検討すること、および担当幹事の循環が必要である。

2) 若手会運営委員会

- ・道内若手技術者と支部執行部をつなぐ場として、今後も継続すべき委員会である。
- ・現状では、見学会や技術勉強会が継続的に開催されているが、既存事業に捉われず新しい活動の検討が望まれる。学生主体の活動があっても良い。
- ・中学生／高校生や大学／高専の低学年向けに、コンクリートの情報や魅力が伝わるよう、SNS（Instagram, X, TikTok など）を活用した情報発信や、講義用のコンテンツ製作を検討することが望まれる。SNSに詳しい学生が、情報発信に携わっても良い。
- ・若手会運営委員会に限らず、現在の様々な委員会における民間企業から委員は、土木分野の技術者がほとんどである。支部活動に従事する建築分野の技術者を増やすため、まずは若手会運営委員会において、建築技術者を増やすよう努力すべきと提案する。
- ・優秀学生賞受賞者の発表の機会を設けるべきである。

3) その他

- ・コンクリートの日 in HOKKAIDO の出前講座と見学会、若手会主催の技術勉強会と見学会が、それぞれ独立して運営されている。コンクリート分野における若手人材の確保 ⇒ 中堅技術者が JCI 北海道支部執行委員会に参画 ⇒ 経験を積んで運営（幹部）に携わるといった流れを形成できるよう、それぞれの行事を上手く活用して連動を図ることが望まれ、各種行事の関係を結び付けるような新事業を検討しても良い。
- ・情報発信専門の委員会を創設して、個別に開催されている情報発信の一元化を検討しても良い。例えば、各分野の第一人者の先生、民間企業の技術者（学生との交流も含む）、若手技術者が時期を変えて発表するようなシリーズを設けるなど。

委員構成

委員長	深瀬	孝之	北海道科学大学
幹事	井上	真澄	北見工業大学
〃	谷口	円	室蘭工業大学大学院
〃	高瀬	裕也	室蘭工業大学大学院
〃	橋本	勝文	北海道大学大学院

総括 WG

主査	井上	真澄	北見工業大学
委員	谷口	円	室蘭工業大学大学院 (表彰 WG 主査)
〃	高瀬	裕也	室蘭工業大学大学院 (事業・若手支援 WG 主査)
〃	橋本	勝文	北海道大学大学院 (委員会 WG 主査)
〃	松本	浩嗣	北海道大学大学院 (表彰 WG 幹事)
〃	宮越	亮	日本高圧コンクリート株式会社
〃	林	茂樹	勇建設株式会社

表彰 WG

主査	谷口	円	室蘭工業大学大学院
幹事	松本	浩嗣	北海道大学大学院
委員	井上	雅弘	株式会社長大
〃	神本	邦男	北海道太平洋生コン株式会社
〃	渡辺	暁央	苫小牧工業高等専門学校

委員会 WG

主査	橋本	勝文	北海道大学大学院
幹事	中村	拓郎	土木研究所寒地土木研究所
委員	足立	裕介	北海学園大学
〃	黒川	翔太	曾澤高圧コンクリート株式会社
〃	坂口	淳一	株式会社 HRC 研究所
〃	高橋	良輔	北海学園大学

事業・若手支援 WG

主査	高瀬	裕也	室蘭工業大学大学院
委員	笠井	尚樹	株式会社 HRC 研究所
〃	金澤	健	北海学園大学
〃	高橋	克明	伊藤組土建株式会社
〃	金	志訓	室蘭工業大学大学院
〃	瓦井	智貴	室蘭工業大学
〃	對木	啓克	東陽上村アドバンス株式会社
〃	中村	真生	日本高圧コンクリート株式会社

事務局	片桐	章憲	株式会社ドーコン
〃	青野	美樹	株式会社ドーコン